

2 年研究

1. へき地の児童が英語を楽しく学べる年間計画の開発・実践・普及

大野 恵理

（三重大学 教育学部 特任教授）

全国のへき地には、他の学年の児童と合わせて16人以下の場合に2個以上の学年の児童で1学級を編成した複式学級が4411ある（2022年度）。2020年から始まった小学校中学年（3～4年生）の外国語活動について、多くの複式学級において、2個学年の学習内容をA年度（3年生の内容：例 How are you?）とB年度（4年生の内容：例 What subject do you like?）に配分し、2023年度はA年度、2024年度はB年度というような「A・B年度方式」で指導されている。例えば、この指導法で指導を受ける複式学級3年生の児童の場合、2024年度に4年生の内容、2025年度に3年生の内容を学習することになり、児童に負担がかかり「英語が楽しく学べない」という問題があることが明らかとなっている。

本研究では、この問題の解決するため、2年間の学習内容を圧縮して1年間で学習する「圧縮版年間指導計画」の開発・実践・普及・検証を三重県内中心に行い、全国展開を目指す。本研究の成果は、へき地に住む子どもたちが「楽しみながら確かな英語力」を身に付けることで、地域（ローカル）でも世界（グローバル）でも活躍できるグローバル人材育成につながり、へき地における知の「ウェルビーイング」となると考える。

2. 医療的ケア児を対象としたICTを用いたコミュニケーション支援開発

佐々木 千穂

（熊本保健科学大学

防災・減災教育支援室 教授）

日常的に痰の吸引等が必要な、いわゆる医療的ケア児と呼ばれる児は2万人を超え、そのうち重度の肢体不自由を有する児は7割にのぼるという報告がある。また医療的ケア児の中には、重度の肢体不自由に加え知的障害を併せもつ児も多い。このような児らに対し、ICT機器類を使用した拡大・代替コミュニケーション支援は有効と考えられている。しかしながら機器の選定や導入支援には専門性が求められるものの、定まった支援プロトコールは国内外問わずない。本研究では、重複障害を有する医療的ケア児らが、ICT機器類を使用しながらより早期にコミュニケーション獲得にいたるためのモデルを構築し、それに対応した支援方法を開発する。本研究の成果は、重複障害を有する医療的ケア児の早期からのコミュニケーション発達支援の質向上、および自立支援や社会参加に貢献し、当該児とその家族のQOLの向上に役立つと考える。

3. 未来を拓くため、子どもロコモの戦略的予防法の開発

寺口 真年

(和歌山県立医科大学)

整形外科学講座 講師)

近年子どもの筋力・筋量の低下により、長時間の立位が困難となり、腰痛や肩こりといった身体の不調が増加していることから、子どもたちのロコモ（子どもロコモ）の増加が懸念されている。我々が2022年度に約1,500名の小中学生を対象に実施した学童期健診（KID Iocomo Study）では、約4割が子どもロコモに該当していた。しかしながら、これらの要素の相互関連や子どもロコモ発生やロコモ度進展への関連は明らかにされていない。運動機能低下は不活発や不眠等の原因にもなり、精神面にも影響を及ぼすことから子どもロコモの予防は子どものウェルビーイングのためには喫緊の課題である。

本研究は、子どもの健全な未来を拓くために、子どもロコモの実態を把握し、介入による戦略的な予防法開発を目的とする。本研究の成果は、学校、家庭、地域社会と連携して子どもロコモの現状を把握し、リスク因子と予防法を明らかにした上で、子どもロコモに対する運動療法の適切な指導要綱を全国に普及させるために役立つものであると考えます。

4. デジタル技術を介した小児・AYA 世代がん患者への教育・メンタルの統合サポート開発

長谷井 嬢

(岡山大学 学術研究院医歯薬学域 准教授)

本研究は、小児・AYA (Adolescents and Young Adults) 世代のがん患者への教育とメンタルケアの統合的なサポートシステム開発を目的としており、デジタル技術、特にメタバースを活用して、治療による学業の中断や孤独感などの精神的な課題を抱える患者に対して、継続的な学習機会と心理的サポートを提供することを目指す。教育面では、ベネッセコーポレーションと連携し、オンデマンド教育コンテンツを用いた長期療養患者の留年回避、メンタルケア面では、メタバースを利用した仮想コミュニティで患者同士が交流できる環境構築を行う。研究手法としては、メタバース空間の設計と実装、交流に伴う効果評価を、多くの国内医療機関と連携して進める。地理的・物理的な制約を超えた新しい形の医療支援を実現し、これまでになかった教育とメンタルケアの統合サービスを提供する。研究成果としては、小児・AYA 世代がん患者に対する、デジタル技術を活用した新たな教育とメンタルケアのモデルが確立され、これが国内外の医療機関や教育機関における患者支援に大きな影響を与えることが期待される。この研究計画は、医療 DX 化の一環として、医療教育サービスの発展と、患者 QOL の向上に寄与する。

1 年研究

1. 特別支援学校の震災後の対応事例を基にした災害教育教材の開発

新谷 洋介(金沢星稜大学 人間科学部 教授)

2024年1月1日に令和6年能登半島地震が起これ、今現在も復興に向けて様々な取り組みがなされている。学校では水道水が飲めなかったり、給食室の被災により給食の提供ができなかったりと震災後の避難生活や、ライフライン、スケジュールの変更など、震災後の生活が余儀なくされている状況である。これらの経験から、長期間続く震災後の対応やそのための教育が必要であることを感じた。しかし、震災後の対応に焦点をおいた教材は少なく、特別支援教育の視点を取り入れたものはほぼ見つからない。そこで、本研究では、特別支援学校の震災後の対応事例を基にした災害教育教材の開発を行うことを目的とすることとした。

本研究は、震災後の対応事例を整理しまとめること、震災後の福祉避難所の事例を整理しまとめること、震災後の対応事例から得られた災害教育および日常生活教材の作成を行い授業実施・評価することである。教材開発と実践により、令和6年能登半島地震に対応した教材が蓄積され、さらに、震災後の対応事例から、日常生活で学ぶべき事柄が整理される。このことは、災害教育の視点で日常生活の学習をすることに加え、逆に、日常生活の学習から、災害教育の視点に目を向ける考えにも繋がることが期待できるものと考えられる。

2. 成人移行支援における患者教育：日本語版ボードゲームの開発

大迫 美穂

(東京都立北療育医療センター 医長)

医学の発展とともに、先天性・小児期発症疾患患者の寿命が延伸し、小児期医療から成人期医療への移行の必要性が認識されている。しかし、二分脊椎(Spina bifida; SB)や脳性麻痺をはじめとする、先天性・小児期発症の神経系疾患患者では、日常的な医療的ケアや、複数の専門科にまたがる集学的治療が必要で、さらに患者に身体障害や学習・知的障害を伴うことが多い。そのため、成人移行支援のための患者教育は、思春期早期から準備を開始することが望ましい。これらの点を考慮して英国で発案されたボードゲーム”Young Hero Team”は、このゲームで遊ぶことで、小児期医療から成人期医療への移行を疑似体験し、円滑に移行ができるようになることをねらいとしている。本研究では、このゲームの日本語版を開発し、日本においてSBを含む神経系疾患患者の移行準備のための患者教育に役立てることを目的とする。本研究の成果として完成した日本語版は、患者教育のみならず、医療従事者や医学生・健常者が使用することで、移行医療教育の教材や、インクルーシブ教育の材料ともなり得、障害者医療の理解や質の向上に役立つと考えられる。

3. 子ども支援市民団体と行政・専門職の関係構築に関する研究

清水 冬樹

(東北福祉大学 総合福祉学部 准教授)

本研究では、こども・子育て家庭へのエンパワメントやwell-beingを支える力がある市民団体と専門的知見を持つ行政・専門職の連携を具体化させるために、両者の関係をどう構築するべきかを明らかにする。そのために、2つの方法を用いて研究に取り組む。

1つ目は今年度より基礎自治体に努力義務として設置されるこども家庭センターに配置される統括支援員を対象とした量的調査である。悉皆調査で実施予定である。SV体制が手厚い自治体の統括支援員ほど、市民団体との連携や把握が具体化しやすいことを明らかにし、各自治体による組織的な統括支援員の支援体制を敷くことが必要となることを示す。2つ目は、市民団体の実践家による質的調査を通じた事例分析とフォーカスグループインタビュー（FG）を実施する。行政・専門職と市民団体の両者の顔が見える関係が連携基盤構築において重要であることを示す。

両調査を通じて、市民団体と行政・専門職と市民団体の日頃からの顔がみえる関係を構築するための統括支援員への組織的支援体制の必要性を示す。成果を報告書とシンポジウムを通じて還元していく。

4. 障害のある子どもの食の発達困難を支える人材育成プログラム開発

田部 絢子

(金沢大学 人間社会研究域学校教育系

准教授)

栄養教諭制度化の時点では十分に想定されていなかった発達障害、知的障害、運動機能障害、感覚情報処理困難、摂食・嚥下障害、医療的ケアなど、個別的な指導を要する児童生徒は増加傾向にあり、学校における対応や栄養教諭の専門性向上は急務であるが、専門家養成も不十分な状況である。

本研究では、障害等の子どもの食の発達困難に対応する支援システムの構築とそれを支える栄養教諭・管理栄養士等の専門性養成の課題を検討することを目的として以下の課題に取り組む。①全国の教育委員会及び学校の栄養教諭・管理栄養士を対象に障害等の子どもの食に関する指導の実態調査。②全国の栄養教諭養成大学を対象に食に関する個別の指導が必要な子どもに関する専門性養成の実態調査。③調査の成果および食の困難を有する親子の発達相談と歯科医・歯科衛生士・管理栄養士等へのスーパーバイズの活動を検証しながら、障害等の食に困難を有する子どもと保護者に対応する栄養教諭・管理栄養士等を対象に連続講座を開催し、専門性養成プログラムの開発を目指す。

本研究の成果は、子どもの食の困難と発達支援に関わる専門家の養成とネットワークの構築に役立ち、食に困難を有する子ども・若者の発達支援の構築及びウェルビーイングの向上において大きな手掛かりになると考える。

5. 小児思春期摂食障害に対する日本版 FBT (Family Based Treatment) 治療システムの確立

藤井 智香子

(岡山大学病院

ダイバーシティ推進センター 講師)

神経性やせ症 (anorexia nervosa : AN) を中心とした摂食障害は、小児・思春期の女性に好発し、死亡率が高く、精神疾患の合併や次世代への影響も大きい点で、小児科領域の課題の一つである。近年、患者数は増加しており、社会問題としての取り組みが必要である。早期発見・早期治療が重要であり、児童思春期の AN に対して、海外のガイドラインでは FBT (Family Based Treatment) が第一選択治療法として推奨されている。しかし、本邦では実施可能な治療者が少ない。やせのため AN の初期対応を行う小児科などで、FBT の原則を踏まえながら、本邦の医療事情に即した治療法を開発することは、予後の改善につながる。本研究の目的は、当科で実施している FBT を検証し、治療継続や治療効果上有用と思われる要因を明らかにすることである。さらに本研究の成果として、診療ガイドブックと学習資料動画を作成する。これにより、摂食障害診療の経験が少ない臨床家でも、摂食障害診療を実施できるようになると考えられる。結果として、増加している小児・思春期摂食障害患者への適切な介入が全国的にできるようになることが期待される。

6. ニューロフィードバックを用いた子どもの泣きへの衝動性制御技能獲得プログラムの開発・効果検証

前田 裕斗

(東京医科歯科大学大学院

医歯学総合研究科 博士後期課程)

子どもが泣き続けている状況は、誰もが経験する子育ての一場面でありながら、虐待を誘発するリスクが高いと報告されている。子供が泣き続けているような強いストレスがかかる場面において保護者が自身の衝動性を制御する技能を身につけることは、保護者と子供双方の精神的な健康を守ること、ひいては児童虐待の予防にも繋がる。従来、衝動性制御技能獲得プログラムには虐待リスクの高い親や、父親への支援が届きにくく、全ての親を対象とすると必要性を感じてもらいにくいなどの課題があった。これらの課題解決のためには親の子育て技能や知識、虐待リスクで線引きすることなく、あらゆる集団が取り組みやすいアプローチの開発が求められる。

本研究では、脳波測定により、本人の脳の状態をリアルタイムにフィードバックすることで、特定の脳活動を自ら惹起をする技能を身につけるニューロフィードバック技術を用いる。具体的には、イヤホン型脳波測定器を用い保護者の脳波を測定し、本人がその状態を見ながらトレーニングを行うことで、子供の泣き声を聞き続けながらも、衝動的にならない技能獲得を促進する。本研究の成果として、非侵襲的に、抵抗感少なく、無自覚・無意識の認知様式に介入を行えることで、多様な集団に受け入れられやすい衝動性制御技能獲得プログラムの開発が期待できる。